

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 邦光

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 企画管理部長 新宅 光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 企画管理部長 新宅 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	3,646,349	3,158,664	13,374,937
経常利益 (千円)	480,478	259,910	1,603,169
四半期(当期)純利益 (千円)	324,805	175,518	1,165,252
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	3,831	5,002	11,518
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	7,913,351	8,485,124	8,799,641
総資産額 (千円)	12,599,958	13,602,862	13,683,641
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.36	6.68	44.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20
自己資本比率 (%)	62.8	62.4	64.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済は、緩やかに回復しています。当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、個人消費の持ち直しにより、クレジットカード会社の取扱高も、前年の実績を引き続き上回り推移しています。経済産業省の算出によると2022年のキャッシュレス決済比率は36.0%、キャッシュレス決済金額は111兆円と、初めて100兆円を超えました。経済産業省は、キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度にするという目標を掲げています。

クレジットカード業界においては、不正検知のニーズが急速に高まっており、システム基盤はモダナイゼーションや費用対効果向上のためにクラウド導入の動きが加速化、また業界を問わずセキュリティに対するIT投資意欲も高まっています。

こうした事業環境の中、当社は2025年6月期を最終年度とする3カ年中期事業計画を推進しています。事業構造の改革や事業領域の拡大による事業基盤の強化、拡大を進めるとともに、自らの持続的成長に向けて、人財基盤と共創基盤の確立に取り組んでいます。

事業基盤の強化、拡大においては、当社が強みをもつ決済業務に係るシステム開発事業を基礎として、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大と、決済データの利活用や顧客のIT戦略支援による決済事業領域の拡大、及び、決済・金融以外の産業のDXに貢献するIT基盤の提供による事業領域の拡大を進めています。人財基盤については、人的資本経営推進室を新設し、事業戦略に合致した人財戦略を進め、共創基盤については、ビジネスリライアビリティプロジェクトやIWIらしい新しい働き方プロジェクト等を通して組織横断型、社員全員参加型の取組み、対話を深めています。

当第1四半期累計期間の業績については、前期に大型ハードウェア更改があったため、前期比では売上、利益とも減少しましたが、その影響を除けば、増収増益基調となっています。

売上高は、決済・金融分野については、他社製品（ハードウェア等）が前期に大型ハードウェア更改があり減少となりましたが、クレジットカード会社向けの大型案件、及び案件数の伸長により、システム開発は増加しました。クラウドサービスについては、不正検知のクラウドサービス「IFINDS」を中心にユーザー数が伸長し、増加しました。セキュリティについては、製品構成を注力製品に絞って販売活動の効率化を図り、増加しました。その結果、売上高は3,158百万円（前年同期比13.4%減）になりました。

売上総利益は、他社製品（ハードウェア等）は、前期に高採算の大型ハードウェア販売があったため減少しましたが、システム開発、クラウドサービスは、増収や開発効率の向上等により利益率が改善し、増加しました。販売管理費は、人的資本投資やオフィス環境整備等により増加しましたが、コストの最適化を図り、計画通りに進捗しています。その結果、営業利益は263百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益は259百万円（前年同期比45.9%減）、四半期純利益175百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

受注については、受注高は4,257百万円（前年同期比36.0%増）、受注残高は12,073百万円（前年同期比33.4%増）となり、上期計画に対して順調に進捗しています。

中期事業計画で拡大を目指しているクラウドサービスについては、売上高592百万円（前年同期比36.4%増）、売上総利益96百万円（前年同期は4百万円）となり増加しました。クラウドサービスは主に複数年契約の受注となっており、9月末時点で受注残高は6,717百万円となっています。2024年6月期は売上高2,500百万円を計画しており、順調に進捗しています。

当社は、決済領域では主にクレジットカード会社のFEP(Front End Processing)システムや不正検知システムの開発を行っています。システムの中核は「NET+1(ネットプラスワン)」「ACEPlus(エースプラス)」等の自社製品で構成しており、例えば、FEPシステムの開発では、自社製品販売と、顧客の機能要件に合わせてカスタマイズするシステム開発、開発したソフトウェアを搭載するハードウェア販売の売上がそれぞれ計上されます。

また、セキュリティ領域では、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ自社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の開発・販売を行っています。

FEPシステム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハード

## ウェア、及びソフトウェア

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ80百万円減少し、13,602百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ526百万円減少し、7,336百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が597百万円減少したためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ446百万円増加し、6,266百万円となりました。これは主に、無形固定資産のうち、開発中のソフトウェア320百万円、投資有価証券152百万円の増加があったためです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ233百万円増加し、5,117百万円となりました。これは主に、未払法人税等が135百万円の減少したものの、賞与引当金218百万円、前受金119百万円の増加があったためです。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ314百万円減少し、8,485百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより525百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により175百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は7百万円です。

主な内容としては、マルチテナント型不正検知サービスの開発、NET+1の機能更新・メディアデータ分析ソフトの機能開発及び実証実験対応等を行いました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		26,340,000		843,750		559,622

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,266,600	262,666	
単元未満株式	普通株式 13,400		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		262,666	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれています。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21-2	60,000		60,000	0.23
計		60,000		60,000	0.23

(注) 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式51株は含まれていません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,694,621	4,704,120
受取手形、売掛金及び契約資産	1,982,679	1,385,050
棚卸資産	247,624	337,229
その他	938,544	910,146
流動資産合計	7,863,470	7,336,547
固定資産		
有形固定資産	1,025,781	1,076,407
無形固定資産		
ソフトウェア	2,340,911	2,233,212
その他	397,955	718,687
無形固定資産合計	2,738,867	2,951,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,719	1,332,094
その他	875,803	905,913
投資その他の資産合計	2,055,522	2,238,007
固定資産合計	5,820,170	6,266,315
資産合計	13,683,641	13,602,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,097	516,177
未払法人税等	314,629	178,896
前受金	2,324,707	2,444,464
賞与引当金	303,957	521,979
役員賞与引当金	41,782	5,171
その他	707,578	718,208
流動負債合計	4,165,752	4,384,897
固定負債		
退職給付引当金	606,007	617,429
役員退職慰労引当金	12,975	
資産除去債務	97,050	97,086
その他	2,213	18,324
固定負債合計	718,247	732,840
負債合計	4,883,999	5,117,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	6,918,282	6,568,202
自己株式	26,712	26,744
株主資本合計	8,308,419	7,958,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,222	526,817
評価・換算差額等合計	491,222	526,817
純資産合計	8,799,641	8,485,124
負債純資産合計	13,683,641	13,602,862

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,646,349	3,158,664
売上原価	2,511,593	2,203,380
売上総利益	1,134,755	955,284
販売費及び一般管理費	651,272	691,545
営業利益	483,483	263,738
営業外収益		
受取利息	175	667
受取配当金	1,003	1,155
その他	1,122	364
営業外収益合計	2,301	2,187
営業外費用		
コミットメントフィー	1,693	1,693
為替差損	2,381	2,164
保険解約損		1,866
その他	1,232	290
営業外費用合計	5,306	6,014
経常利益	480,478	259,910
税引前四半期純利益	480,478	259,910
法人税、住民税及び事業税	306,305	162,988
法人税等調整額	150,632	78,595
法人税等合計	155,672	84,392
四半期純利益	324,805	175,518

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(2023年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は4,200,000千円です。

当第1四半期会計期間(2023年9月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は4,200,000千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	214,170千円	243,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	446,813	17	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	525,598	20	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	151,271千円	154,016千円
	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益	3,831千円	5,002千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
ソフトウェア開発	1,046,167	1,207,967
当社製品	83,999	10,581
システムサービス	7,587	
他社製品	1,037,971	131,774
保守	703,592	861,871
他社製品保守	156,865	181,103
サービス自社	491,885	648,134
サービス他社	118,280	117,232
合計	3,646,349	3,158,664
収益認識の時期		
一時点で移転される財及びサービス	1,561,395	638,812
一定期間にわたり移転される財及びサービス	2,084,954	2,519,852
合計	3,646,349	3,158,664

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円36銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	324,805	175,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,805	175,518
普通株式の期中平均株式数(株)	26,282,466	26,279,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 信 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2023年7月1日から2024年6月30日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。